

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第34期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	キヤノンソフトウェア株式会社
【英訳名】	CANON SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実松利幸
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目9番6号 (平成20年2月から本店所在地 東京都港区三田3丁目9番7号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3455)9911(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(3455)9922(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	15,711	16,125	17,034	19,162	24,194
経常利益	(百万円)	827	925	1,060	1,284	1,868
当期純利益	(百万円)	443	461	553	704	1,005
純資産額	(百万円)	6,068	6,375	6,756	7,285	8,664
総資産額	(百万円)	8,324	8,784	9,678	10,213	12,772
1株当たり純資産額	(円)	525.44	276.03	292.52	315.17	346.56
1株当たり当期純利益	(円)	37.18	19.32	23.24	30.59	43.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.9	72.6	69.8	71.1	62.5
自己資本利益率	(%)	7.5	7.4	8.4	10.1	13.2
株価収益率	(倍)	20.2	31.0	42.5	25.9	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	163	103	271	529	1,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	322	24	337	792	1,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104	142	175	184	263
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,064	3,775	3,551	4,689	4,076
従業員数	(名)	861	901	956	1,004	1,379[657]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお第31期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し、算出してあります。また、株価収益率は、当該1株当たり当期純利益により算出してあります。

4 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第34期より、従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

6 前連結会計年度まで、科目その他の事項の金額は百万円単位未満を四捨五入して表示していましたが、当連結会計年度より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前連結会計年度以前の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	14,729	15,115	16,146	17,770	19,790
経常利益 (百万円)	702	839	1,014	1,196	1,652
当期純利益 (百万円)	385	484	533	659	942
資本金 (百万円)	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
発行済株式総数 (株)	11,541,840	23,083,680	23,083,680	23,083,680	23,083,680
純資産額 (百万円)	5,945	6,274	6,615	7,071	7,761
総資産額 (百万円)	8,033	8,619	9,470	9,837	12,062
1株当たり純資産額 (円)	514.79	271.64	286.40	307.04	336.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (4.00)	(円) (円) (5.00)	(円) (円) (3.50)	(円) (円) (4.00)	(円) (円) (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.15	20.31	22.33	28.64	40.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	72.8	69.9	71.9	64.3
自己資本利益率 (%)	6.6	7.9	8.3	9.6	12.7
株価収益率 (倍)	23.3	29.5	44.3	27.6	16.4
配当性向 (%)	34.2	32.0	33.6	31.4	29.3
従業員数 (名)	775	829	882	908	1,020[594]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第30期の1株当たり配当額には、東証第二部上場記念配当1円が含まれております。

4 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお第31期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し、算出してあります。また、株価収益率および配当性向は、当該1株当たり当期純利益により算出してあります。

5 第34期より、従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

6 前事業年度まで、科目その他の事項の金額は百万円単位未満を四捨五入して表示してはりましたが、当事業年度より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前事業年度以前の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。

2【沿革】

当社の設立は昭和49年3月であります。当初は資本、取引共にキヤノングループとは無関係の会社でありました。昭和52年以降キヤノンマーケティングジャパン(株)からオフィスコンピュータ用ソフトウェアの開発を受注することとなり、昭和53年4月の増資によりキヤノンマーケティングジャパン(株)が資本参加することとなりました。更に昭和57年12月には社名を変更し、キヤノンソフトウェア(株)となって現在に至っております。

年月	沿革
昭和49年3月	東京都中野区に(株)富士システム開発を設立、大型汎用コンピュータ用ソフトウェアの開発を開始。
53年3月	大阪支社(現・大阪事業所)を開設。
53年4月	第三者割当増資によりキヤノン販売(株)(現 キヤノンマーケティングジャパン(株)・以下同様)が資本参加。
57年12月	キヤノンソフトウェア(株)に社名変更。
58年11月	システム研究所を設置。
60年1月	ニューヨーク支店を開設。
60年2月	本社を東京都港区三田に移転。
60年5月	本社所在地にオンラインシステムセンター開設。
63年6月	英国においてCanon(U.K.)Ltd.の子会社Canon Software(UK)Ltd.に資本参加。
63年6月	米国においてCanon U.S.A.,Inc.との合弁会社としてCanon Software America,Inc.(現・連結子会社)を設立。
63年12月	ニューヨーク支店を閉鎖し、業務をCanon Software America,Inc.へ移管。
平成元年3月	通産省(現・経済産業省)からシステムインテグレーター企業の認定を受ける。
元年6月	第三者割当増資を行い、キヤノン(株)が資本参加。
5年9月	秋田事業所(秋田開発センター)を開設。
6年6月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
6年8月	キヤノン販売(株)幕張本社内に幕張事業所を開設し、オンラインシステムセンターを移設。
7年9月	英国においてCanon Software(UK)Ltd.の活動を休止し、オランダにCanon Europa N.V.との合弁会社としてCanon Software Europa B.V.を設立し、業務を移管。
8年4月	秋田事業所(秋田開発センター)内に日本レスポンスサービス(株)(現 キヤノンレスポンスサービス(株)・以下同様)を設立。
8年6月	秋田ビジネススタッフ(株)を設立。
8年11月	キヤノンソフト技研(株)(現・連結子会社)に資本参加。
10年1月	宇都宮事業所を開設。
10年12月	英国において休止中の子会社Canon Software(UK)Ltd.を清算。
13年10月	秋田ビジネススタッフ(株)の全株式を(株)クリスタルに売却。
14年1月	日本レスポンスサービス(株)の全株式をキヤノン販売(株)に売却。
14年6月	情報セキュリティ運用管理の国際規格「BS7799」ならびに日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度である「ISMS」の認証を同時取得。
15年4月	キヤノン(株)が所有する当社株式をキヤノン販売(株)が追加取得し、当社はキヤノン販売(株)の子会社となる。
15年4月	「一括受託ビジネスソフトウェアの設計から製造・保守」及び「自社ソフトウェア商品の企画・設計から製造・保守」の品質システムにおいて「ISO9001:2000」の認証を取得。
15年10月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル2の取得をキヤノングループの企業としてはじめて達成。
15年12月	当社株式を、東京証券取引所市場第二部に上場。
16年5月	子会社Canon Software Europa B.V.を清算。
16年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。
17年5月	株主層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更。
17年12月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル3を取得。
19年4月	蝶理情報システム(株)(現 キヤノンソフト情報システム(株))の株式を取得し、同社を子会社化する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、及び当社の子会社3社（いずれも連結子会社）の4社で構成され、情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売を行っております。

なお、平成19年4月17日をもって、キヤノンソフト情報システム(株)（旧称号：蝶理情報システム(株)）を連結子会社化いたしました。

また、当社グループは、キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループにおけるソフトウェア事業の中核を担う企業として、キヤノン製品の付加価値を高め、キヤノン製品と市場の掛け橋となるようなソフトウェア製品の提供を行っております。

当社グループが営んでいる事業と各関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

・ 機器組み込みソフトウェアの開発

当社及び子会社のキヤノンソフト技研(株)は、キヤノン(株)を中心に委託を受け、キヤノン製品に組み込まれる制御ソフトウェア等を開発し、納入しております。

・ 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発

当社及び子会社のキヤノンソフト技研(株)は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、品質管理等の各種製造・技術系アプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。

・ 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当社は他社から仕入れた製造・技術系パッケージソフトウェア及び他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

（ソリューション事業）

・ ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発

当社および子会社のCanon Software America, Inc.、キヤノンソフト技研(株)は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、ドキュメントソリューション等の各種ビジネスアプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。

当連結会計年度に子会社化したキヤノンソフト情報システム株式会社は、主にソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務及び機器販売等を行っており、ソリューション事業に含めております。

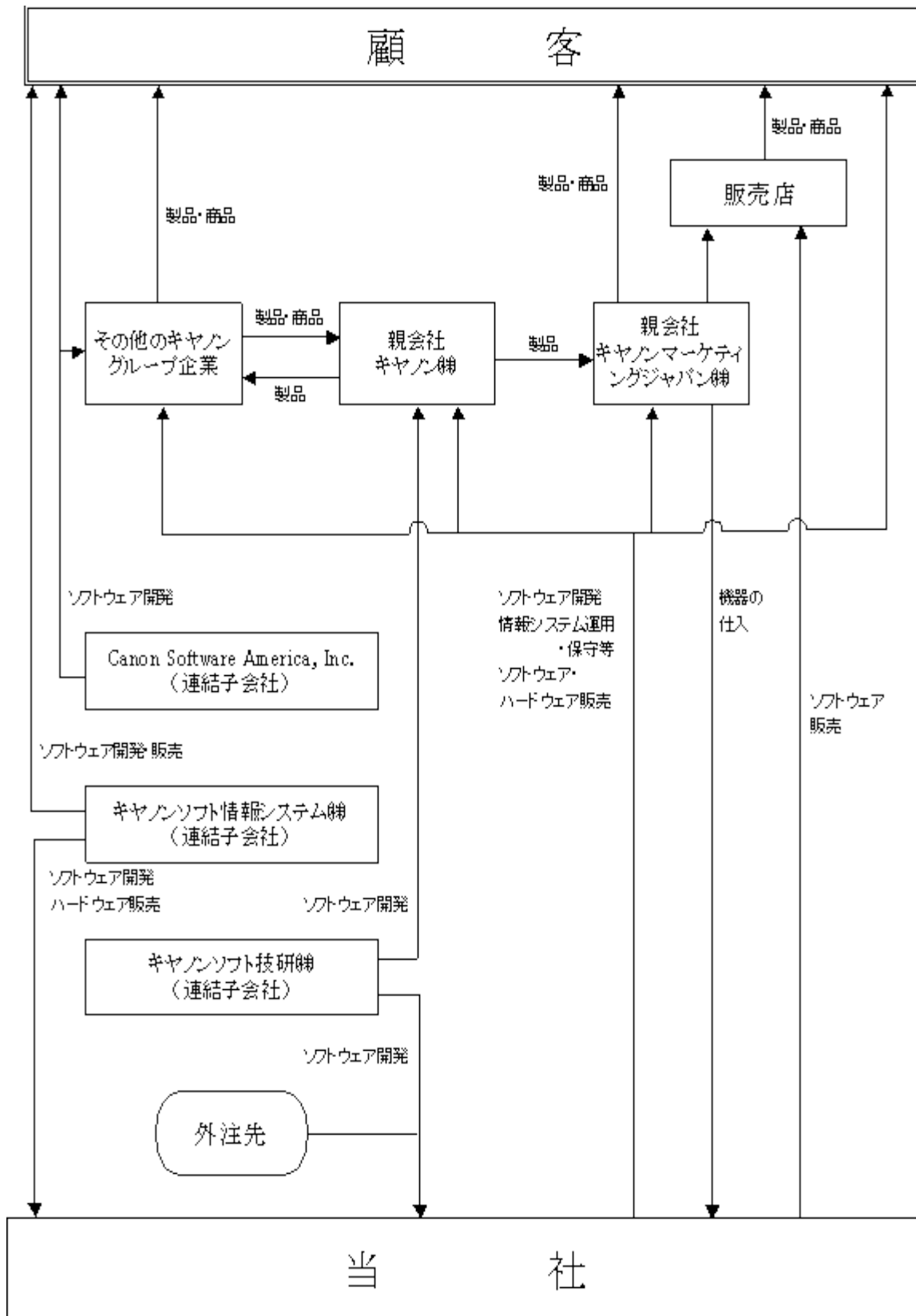
・ ユーザーにおける情報システムの運用・保守等

当社はキヤノングループ企業等からの事務処理計算、または一部システムの処理運用を受託しております。

・ ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当社は自社開発および他社から仕入れたビジネス系パッケージソフトウェアや他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) キヤノン(株) (注)3	東京都大田区	174,698	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	間接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売等 役員の兼任なし
(親会社) キヤノンマーケティング ジャパン(株) (注)3	東京都港区	73,303	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器の国内販売	直接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売、機器仕入等 役員の兼任なし
(連結子会社) Canon Software America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$800,000	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 87.5	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員2名、当社従業員1名
(連結子会社) キヤノンソフト 技研(株)	東京都港区	80	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 100.0	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員3名、当社従業員1名
(連結子会社) キヤノンソフト情報シ ステム(株) (注)4	大阪府大阪市 中央区	426	ソフトウェアの受託開発 業務、汎用ソフトウェア の開発業務、保守業務、機 器販売等	直接 80.0	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員4名、当社従業員1名

(注)1 上記の連結子会社のうち、キヤノンソフト情報システム(株)は特定子会社であり、連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等は以下の通りです。

売上高	2,503百万円
経常損失()	2百万円
当期純損失()	67百万円
総資産	4,596百万円
純資産	3,917百万円

なお、当該子会社は決算期の変更により、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

- 2 その他の子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 平成19年4月17日をもって、キヤノンソフト情報システム(株)(平成19年5月17日付で蝶理情報システム(株)より社名変更)を連結子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	605
ソリューション事業	687
全社(共通)	87
合計	1,379[657]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。
 3 ソリューション事業の従業員数には、当連結会計年度に連結子会社化したキヤノンソフト情報システム㈱の従業員数が含まれております。
 4 中途採用を積極的に行ったほか、キヤノンソフト情報システム㈱が新たに連結子会社となり、従業員数が増加いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,020[594]	36.4	10.2	6,327,987

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 要員確保のため中途採用を積極的に行った結果、従業員数が増加いたしました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておりませんが「社員会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど不安要因が残るものの、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、企業収益が高い水準で推移していること、企業の設備投資の増加もみられ景気は緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、システムインテグレーション等の受注ソフトウェアが伸びていることや、システム等管理運営受託等の需要が伸びてきており、概ね順調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、情報サービス業における優良企業を目指して、主力事業であるソフトウェア開発に経営資源を集中するとともに、徹底したプロジェクト管理、高度な技術力や顧客ニーズに対応しうる技術者の投入等により収益性の向上に努めました。

また、開発支援ツールの提供や大型基幹システムの構築支援等により、お客様に対して最適なソリューションを提案してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、

売上高	24,194百万円（前年同期比 26.3%増）
経常利益	1,868百万円（前年同期比 45.5%増）
当期純利益	1,005百万円（前年同期比 42.6%増）

となり、売上高、経常利益、当期純利益はともに過去最高額を達成するとともに、連結業績において5期連続の増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<エンジニアリング事業>

機器組み込みソフトウェアの開発では、主要顧客の積極的な技術投資を背景に引き続き受注が増えたことにより、売上が順調に推移しました。また、効率的で生産性の高い技術を積極的に取り入れるとともに品質管理にも力を入れ、より付加価値の高い分野の受注が増加したことに伴い利益率が向上しました。

また、製造・技術系ソフトウェアの分野では、ソフトウェアの品質検証のビジネスにも本格的に着手し、当事業の売上に貢献しました。

これらの結果、売上高は11,169百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1,628百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発及び販売において、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

その結果、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」関連が大きく伸びるとともに、基幹システム構築支援関連の売上が堅調に推移いたしました。また、通信関連ソフトウェアの分野で高い技術力を持つキャノンソフト情報システム株式会社を連結子会社としたこと等により、売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は13,024百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は208百万円（前年同期比324百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、4,076百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、1,435百万円（前連結会計年度は529百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,711百万円）、売上債権の増加（327百万円）、たな卸資産の増加（85百万円）、法人税等の支払（792百万円）等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、1,775百万円（前連結会計年度は792百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式取得による支出（1,166百万円）、保証金の差入による支出（198百万円）等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、263百万円（前連結会計年度は184百万円の使用）となりました。これは配当金の支払（263百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	10,830	13.0
ソリューション事業	12,062	31.6
合計	22,893	22.1

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	411	20.7
ソリューション事業	289	17.8
合計	700	8.3

（注）金額は、購入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	11,884	19.8	4,979	31.8
ソリューション事業	14,558	50.6	6,086	52.7
合計	26,442	35.0	11,066	42.5

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エンジニアリング事業	11,169	15.4

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	13,024	37.3
合計	24,194	26.3

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	10,082	52.6	11,859	49.0
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,362	17.5	3,877	16.0

3【対処すべき課題】

情報サービス市場においては、情報通信技術の複雑化・高度化とともに、お客様の求めるソリューションの内容は多様化し、より高い投資効果が求められております。

このような状況下におきまして当社グループは「情報サービス業における優良企業」を目指し、当年を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

その重点戦略として、高付加価値・高収益体質へ向けて事業構造改革を継続的に推し進めるとともに、これを支える基盤としての技術力、品質・情報セキュリティ管理のさらなる強化を図ってまいります。

エンジニアリング事業では、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアを提供し、キヤノン製品と市場の掛け橋となるよう事業を拡大していくこと、また、ソリューション事業では、トータルソリューション・プロバイダとして、コンサルティングから開発、各種サービスに至る全ての過程において、お客様の視点に立ち、これらを循環させることにより一層の顧客満足度の向上に努めていくことを、それぞれの柱としております。

これらの事業活動をベースとして、自社ブランド商品・サービスのさらなる拡販や、開発から運用・保守に至るまでシームレスなサービスを顧客へ提供するための体制強化、着実な新規事業の事業化等により、社会が求め、社会に役立つITソリューションを提供していくことを当社グループの重点戦略として事業展開してまいります。

当社グループは、エンジニアリング事業及びソリューション事業の2つの事業で得られた貴重な市場ニーズ・技術シーズを融合させ、相乗効果を引き出すことに注力することで、競合他社との差別化を図り、お客様に対して、より満足度の高いソリューションサービスを提供してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループとの事業上の連携について

キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループは当社グループの主要な取引先であり、同グループからの受注動向等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

市場における競合の状況について

当社グループが属する情報サービス産業は、受注獲得競争の激化による製品の低価格化等が進み、厳しい競合状況にあります。このような状況の中、当社グループではより付加価値の高い製品の市場への投入や新規技術投資等を行い競争力の強化を図っておりますが、更なる製品価格の低下や景気変動による市場のIT投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術・サービス力及び人材確保について

当社グループでは、市場に対しより付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理について

当社グループでは、業務上多数の法人、個人情報を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の全社的な取得推進等、組織的、且つ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の機密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行及び関連法規の変更等について

当社グループは、お客様に対して最適なソリューションを提供していく上で、大規模なSI案件から小規模なシステム導入支援作業等にいたるまで、幅広く事業展開をしております。これらの各案件につきましては、綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら顧客からの仕様追加・変更の要望や、顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生し採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模案件の受注または終了等により、売上、利益、受注高、受注残高等について過去の数値と比較した場合、数値に変化をもたらす可能性があります。

なお、会計制度や関連法規の大きな改訂、知的財産権の利用に関する規制の変更等があった場合にも、同様に数値に変化をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激変する時代の要請に迅速に対応すべく、国内外の最新の関連情報や動向に常に注意を払い、実用化及びビジネス化に照準をあてて行っております。

当社の研究開発活動のテーマといたしましては、事業の種類別セグメントとしてはエンジニアリング事業、ソリューション事業に関連しており、テーマといたしましては、顧客のニーズに即した包括的ソリューションを提供し、ネットワークを前提としたキャノンのデジタルオフィス向け製品と市場との掛け橋となるソフトウェアの開発やJAVAをベースとした新しいコンセプトの開発ツールの提供を目的とした活動を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、212百万円となりました。内容としましては、ソリューション事業で、アプリケーションソフトウェアの開発において、Webアプリケーション開発支援ツール「Web Performer」や、ワークフローツール「Web-CADDY/J」の次期バージョンの研究開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産につきましては、主なものとして、現金及び預金が3,476百万円（前年同期比1,213百万円減）、有価証券（昨年まで預金に含めていた譲渡性預金）900百万円（前年同期比900百万円増）、売上の増加及びキャノンソフト情報システム㈱の新規連結により受取手形及び売掛金が5,041百万円（前年同期比1,410百万円増）、たな卸資産は497百万円（前年同期比152百万円増）となった事により、流動資産の額は、10,366百万円（前年同期比1,351百万円増）となりました。

固定資産につきましては、キャノンソフト情報システム㈱の新規連結により土地228百万円が新規増加した他、ソフトウェア等の無形固定資産の増加（前年同期比354百万円増）、本社移転などに伴う差入保証金の増加（前年同期比303百万円増）等により、固定資産の額は2,406百万円（前年同期比1,207百万円増）となりました。

また、資産の部の額は12,772百万円（前年同期比2,559百万円増）となりました。

負債の状況

流動負債につきましては、主なものとして、当連結会計年度に製品保証引当金50百万円、役員賞与引当金32百万円を計上したほか、仕入の増加に伴い買掛金が増加し1,289百万円（前年同期比585百万円増）となりました。これらの結果、流動負債の額は3,387百万円（前年同期比1,052百万円増）となりました。

固定負債につきましては、キャノンソフト情報システム㈱の新規連結や人員の増加に伴い、退職給付引当金が601百万円（前年同期比65百万円増）、役員退職慰労引当金が104百万円（前年同期比47百万円増）となりました。これらの結果、固定負債の額は721百万円（前年同期比127百万円増）となりました。

また、負債の部の額は4,108百万円（前年同期比1,180百万円増）となりました。

純資産の状況

純資産の部につきましては、好調な業績に伴い利益剰余金が増加し1,005百万円（前年同期比300百万円増）となり、純資産の部の額は8,664百万円（前年同期比1,378百万円増）となりました。この結果、連結自己資本比率は62.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、4,076百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

エンジニアリング事業では、機器組み込みソフトウェアの開発において、主要顧客の積極的な技術投資を背景に引き続き受注が増えたことにより、売上は順調に推移しました。また、製造・技術系ソフトウェアの開発では、ソフトウェアの品質保証のビジネスにも本格的に着手し、当事業の売上に貢献しました。

これらの結果、売上高は11,169百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発及び販売において、厳しい受注環境でありましたが、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

具体的には、ビジネスアプリケーションソフトウェア受託開発案件に加えて、自社製パッケージソフトウェアのワークフローシステム「Web-CADDY/J」、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」や、基幹システム構築支援等が売上に貢献しました。また、キヤノンソフト情報システム(株)の連結により売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は13,024百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

また、当社グループ全体としては、売上高は24,194百万円（前年同期比26.3%増）、売上総利益は6,265百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

キヤノンソフト情報システム(株)の新規連結子会社化に伴う経費の増加のほか、積極的な採用活動と人材育成投資を行った結果、販売費及び一般管理費は4,429百万円（前年同期比27.5%増）となりました。なお販管比率は前年並みの18.3%（前年同期比0.2%増）に抑えることができました。

これらの結果、営業利益は1,836百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益については、前連結会計年度に賃貸資産の売却した事により、受取家賃が減少し42百万円（前年同期比38.3%減）となりました。営業外費用についても同様に、賃貸費用が減少し10百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

これらの結果、経常利益は1,868百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損失については、ソフトウェア等の固定資産除却損76百万円を計上したことに加え、本社移転に伴う固定資産臨時償却費を53百万円計上したことにより、159百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

また、法人税等が709百万円（前年同期比36.5%増）、当期純利益は1,005百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり、以下の項目について一般に合理的と判断される前提に基き、見積り、予測を行っております。当社グループは、これらの見積り、予測が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があることを認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループが計上している繰延税金資産及び繰延税金負債の実現可能性については、綿密な税務計画により検討を行っておりますが、将来における実現可否の判断により増減する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。債権額の増加や、顧客の財政状態の悪化等により債権の回収が困難であると認められる場合には、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、一部の子会社が保有する建物及び土地について減損処理を行っております。

製品保証引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しておりますが、無償補修費用の変動により製品保証引当金が増減する可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しております。将来、退職給付の対象となる従業員数や、年金数理計算における割引率、年金資産の期待運用収益率等の変動により、退職給付引当金が増減する可能性があります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当連結会計年度の経営環境の概観としましては、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、高水準の企業収益、雇用者所得の緩やかな増加が見られるとともに、企業の設備投資も増加してきており、景気は緩やかながら拡大基調で推移するものと思われ、情報サービス産業における経営環境につきましても、システムインテグレーション等を中心とした受注ソフトウェアが金融業向け等で伸びていることや、システム等管理運営受託等の需要が伸びてきており、概ね順調に推移するものと思われ、

このような状況のもと、当社グループは新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、高品質・高付加価値なソフトウェアを開発・提供することで、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生リスクに対応するため、全社横断的な機能として全社プロジェクト推進会議を設置し、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、第4の6「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しておりますとおり、内部統制システムやリスク管理体制の整備を行っております。

このように会社を取り巻く環境が大きく変遷していく中で、当社グループはソフトウェアの開発を通じて顧客へ高付加価値なソリューションサービスを提供し、着実な成長と高収益体質を実現していくことに加え、企業の社会的責任の重要性も認識し、これらを踏まえた上での「情報サービス業における優良企業」となることを経営指針として、企業活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	0		5	5	307
本社新館 (東京都港区)	ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	15		2	18	301
新川崎事業所 (川崎市幸区)	エンジニアリング事業	事務所設備	45		0	46	178
大阪事業所 (大阪市北区)	ソリューション事業	事務所設備	0		0	0	32
幕張事業所 (千葉市美浜区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業	事務所設備	0		0	0	101
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	エンジニアリング事業	事務所設備	8		3	11	101

- (注) 1 建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2 上記従業員数は就業人員数であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、平成19年12月31日現在におけるリース並びにレンタル契約による主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース及びレンタル料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業	IBM eServer zSeries 800	一式	平成16年1月～ 平成19年12月	69	

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キャノンソフト情報システム(株)	大阪本社 (大阪市中央区)	ソリューション事業	事務所設備	21	()	22	44	98
			寮・社宅	45	66 (350.04)	112		
	東京支社 (東京都豊島区)	ソリューション事業	事務所設備	28	()	19	47	120
			寮・社宅	43	161 (449.58)	2	205	
キャノンソフト技研(株)	本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業消去又は全社	事務所設備	3		0	3	127

- (注) 1 事務所設備の建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2 上記従業員数は就業人員数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Canon Software America, Inc.	本社 (New York, U.S.A.)	ソリューション事業	事務所設備			0	0	14

(注) 上記従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、平成20年2月に東京都港区に本社移転を予定しております。この移転に際し、移転先ビルの設備工事及び設備購入にかかる費用として、約300百万円を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、三田本社ビルの移転(平成20年2月)に伴い、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として償却費を再計算いたしました。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,083,680	23,083,680	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
計	23,083,680	23,083,680		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月20日	11,541,840	23,083,680		1,348		2,217

(注) 平成16年8月20日付で、平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有普通株式1株につき2株をもって株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	17	23	5	1	3,034	3,094	
所有株式数 (単元)		9,268	757	134,320	107	2	86,368	230,822	1,480
所有株式数の 割合(%)		4.0	0.3	58.2	0.1	0.0	37.4	100.0	

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」に511単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,105株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	13,262	57.5
キヤノンソフトウェアグルー プ社員持株会	東京都港区三田3丁目9-7	1,136	4.9
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	360	1.6
三好治雄	大阪府堺市南区	300	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	288	1.2
新井隆二	埼玉県東松山市	240	1.0
塩見英毅	兵庫県神戸市中央区	112	0.5
増山誠	栃木県宇都宮市	100	0.4
栗山明子	兵庫県尼崎市	96	0.4
清水弘	神奈川県藤沢市	77	0.3
計		15,972	69.2

(注) キヤノンソフトウェアグループ社員持株会は平成20年2月から本店所在地 東京都港区三田3丁目9番6号へ
移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 の株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,100	230,311	同上
単元未満株式	普通株式 1,480		同上
発行済株式総数	23,083,680		
総株主の議決権		230,311	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれて
おります。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キャノンソフトウェア株式会社	東京都港区三田 3丁目9番7号	51,100		51,100	0.2
計		51,100		51,100	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,105		51,105	

当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、株主利益の追求を重要課題としてより一層の認識をし、業績の進展状況に応じて配当性向等も勘案のうえ、利益配当の内容を充実していくことを利益配分の方針としております。また、内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

当事業年度につきましては、財務状況を総合的に勘案した結果、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、年間配当金は中間配当（1株当たり6円00銭）とあわせ前期より3円00銭増配し、12円00銭といたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月26日 定時株主総会決議	138	6.0
平成19年7月24日 取締役会決議	138	6.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	765 (740)	1,690 880	1,010	1,010	847
最低(円)	689 (400)	535 535	590	710	664

（注）1 当社株式は、平成15年12月24日付をもって日本証券業協会の登録を取消し、東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。なお株価は、第30期（ ）表示については日本証券業協会におけるものであり、第30期（ ）なし表示および第31期については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成16年6月30日を割当基準日とし、平成16年8月20日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。なお、第31期 表示は当該株式分割による権利落ち後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	847	779	750	755	740	724
最低(円)	740	707	700	710	665	664

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数
代表取締役 社長		実松利幸	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成6年2月 平成12年7月 平成13年3月 平成18年3月	キヤノン(株)入社 Canon U.S.A., Inc.副社長 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))IT本部長 同社取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	7,400
常務取締役	開発担当	尾方 実	昭和22年10月10日生	昭和47年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成16年2月 平成17年3月 平成19年1月 平成20年1月	キヤノン(株)入社 同社事業化推進本部事業化推進第二 開発センター所長 当社取締役 キヤノンソフト技研(株)代表取締役社長 (現在) 当社常務取締役(現在) 当社第一エンジニアリング事業本部 ・第二エンジニアリング事業本部担 当 当社開発担当(現在)	(注)2	9,200
常務取締役	財務担当 兼 関係会社 担当	中島浩二	昭和27年8月28日生	昭和46年3月 平成8年1月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年1月 平成20年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))入社 同社経理本部財務部長 日本タイプライター(株)(現キヤノン セミコンダクターエキップメント (株))経理部長 当社取締役 当社財務担当(現在) 当社常務取締役 財務担当兼関係会 社担当(現在)	(注)2	6,700
取締役		中村嘉久	昭和27年2月11日生	昭和59年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年1月	当社入社 当社第二事業本部情報サービス事業 部長 当社取締役(現在) 当社ITマネージメントサービス事業 本部長 キヤノンソフト技研(株)代表取締役専務 (現在)	(注)2	10,100
取締役	第一ソ リユーショ ン 事業本部長	峯松憲二	昭和30年6月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年1月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケ ティングジャパン(株))入社 当社エンジニアリング事業本部事業 企画部長 当社ソリューション事業本部長 当社取締役(現在) 当社第一ソリューション事業本部長 (現在)	(注)2	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数	
取締役	第二ソリューション事業本部長	彦坂芳彦	昭和31年2月9日生	昭和53年10月 平成5年1月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 当社第一事業本部第一開発事業部第二開発部長 キヤノンソフト技研(株)代表取締役専務 当社取締役(現在) 当社第二ソリューション事業本部長(現在) Canon Software America, Inc. 社長(現在)	(注)2	8,400	
取締役	総務人事本部長	吉村直樹	昭和31年4月23日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社本社統括本部人事本部長 当社取締役(現在) 当社総務人事本部長(現在)	(注)2	30,700	
取締役	エンジニアリング事業本部長	加藤高裕	昭和26年3月8日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月	キヤノン株式会社入社 同社デジタルオフィス第一開発部長 同社映像事務機DS開発センター所長 当社第一エンジニアリング事業本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社エンジニアリング事業本部長(現在)	(注)2	4,000	
取締役	商品企画本部長兼事業化推進本部長	加藤正樹	昭和28年3月27日生	昭和51年11月 平成13年1月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 同社新規事業推進本部ASP事業企画部長 当社WP推進本部長 当社商品企画本部長兼事業化推進本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	1,000	
常勤監査役		杉浦芳幸	昭和24年9月24日生	昭和55年9月 平成11年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年1月 平成20年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 キヤノン(株)事業化推進本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 Canon Software America, Inc. 社長 当社企画担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	11,200	
常勤監査役		関崎 眞	昭和24年4月12日生	昭和53年4月 平成3年1月 平成7年3月 平成7年7月 平成12年7月 平成13年3月	当社入社 Canon Software (UK) Ltd. 取締役 当社取締役 Canon Software America, Inc. 社長 当社企画・技術・品質担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	54,980	
監査役		大岡 浩	昭和33年5月15日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成19年3月	キヤノン(株)入社 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)総務本部法務部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	1,000	
監査役		竹田弘之	昭和33年11月26日生	平成元年4月 平成17年1月 平成19年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 同社経理本部財務部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	1,000	
計								147,580

(注)1 監査役大岡浩及び竹田弘之の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

3 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4 平成19年3月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化がきわめて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

また同時に、企業の持続的な発展のためには、全従業員および経営陣ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

なお、以下の内容は当有価証券報告書提出日現在のものです。

(1) 会社の機関

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、CSR委員会、内部統制委員会、適時開示審議委員会、情報セキュリティ推進部会の設置、および監理室による独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び体制

取締役会は常勤取締役9名で構成されており、社外取締役はおりません。経営の意思決定を合理的且つ効率的に行うことを目指し、取締役会審議事項以外の経営上の重要案件については、経営会議で審議の上、決定しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会等の重要会議への出席に加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、厳正な監査を実施しております。

社外監査役2名はキヤノンマーケティングジャパン(株)の社員であります。当社とキヤノンマーケティングジャパン(株)の間には営業取引がありますが、当社と関係性を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

公認会計士による会計監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、中間期末および期末毎に監査を実施しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 多田 修	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 関口 茂	新日本監査法人	-

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に、平成17年11月1日以降開始する事業年度より全ての上場会社について、7年を超える業務執行社員は交替することとしており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補等を主とし、その他補助者も加えて構成されております。

内部監査におきましては、内部監査部門として監理室を設置しております。監理室は3名の要員で構成され、日常の業務における各種帳簿や財務関連資料のチェック、社内コンプライアンスの遵守等について、定期的に内部監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門の委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等が、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。
- ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役及び監査役がいつでもこれらの文書を閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
- ・ 財務リスクの管理を統括する委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。
- ・ 多様化するリスク（品質、情報セキュリティ、災害等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。
- ・ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・ 中期経営計画の策定により経営方針及び社内目標を具体化し各部門に周知徹底するとともに、年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有しております。
- ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助する使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けることはなく、独立性を維持しております。
- ・ この使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要することとしております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告しております。
- ・ 監査役は、取締役会・経営会議その他の重要な会議に出席しております。
- ・ 監査役による社内各部門、子会社の巡回監査に際し、実効的な監査を実施できるよう協力しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 財務報告上のリスク管理につきましては、内部統制委員会を設置し、親会社グループの米国サーベンス・オクスリー法への対応にあわせて内部統制体制の構築を行うとともに、監理室と共同で日常業務のプロセスに偏在するリスク事象を洗い出し、重大な不正及び誤謬の発生を防止する等、当社独自の内部統制体制の強化を行っております。
- ・ 適時開示情報につきましては、財務情報をはじめとする重要な情報について、公正且つ適時・適切に情報開示を行うことを目的として適時開示審議委員会を設置し、開示情報の内容や開示時期の適正性等の審議を行っております。これらにより、投資者の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、半期毎の決算説明会や当社ホームページを通じて幅広い情報の公開を行い、経営の透明性の向上を図っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、全社的な施策の策定・推進を行うことを目的としてCSR委員会を設置しております。従業員に対しては、法及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」や、日常の行動を自主的にチェックできるよう常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、コンプライアンスミーティングを定期的に行うなど、意識の高揚を行っております。また、コンプライアンス上問題となり得る事象が発生した場合、その事象に気付いた従業員が直接通報窓口で報告できる「スピーク・アップ制度」を創設しております。
- ・ 情報セキュリティにつきましては、情報セキュリティ推進部会を設置し、社内の情報管理や個人情報管理の向上に全社的に取り組んでおります。当社では、ISMSやBS-7799-2といった第三者評価認定制度に基づく認証を取得し、情報セキュリティの管理体制を強化しております。また、従業員に対しましては定期的にセキュリティミーティング（情報セキュリティをテーマとして各職場にて行う意見交換会）やセキュリティチェック（従業員個人が常に情報セキュリティを意識しながら業務にあたっているかをチェックするための調査）を行うとともに、個人情報保護につきましては、従業員向けに個人情報保護マニュアルを作成し、継続的な情報セキュリティ管理を行っております。

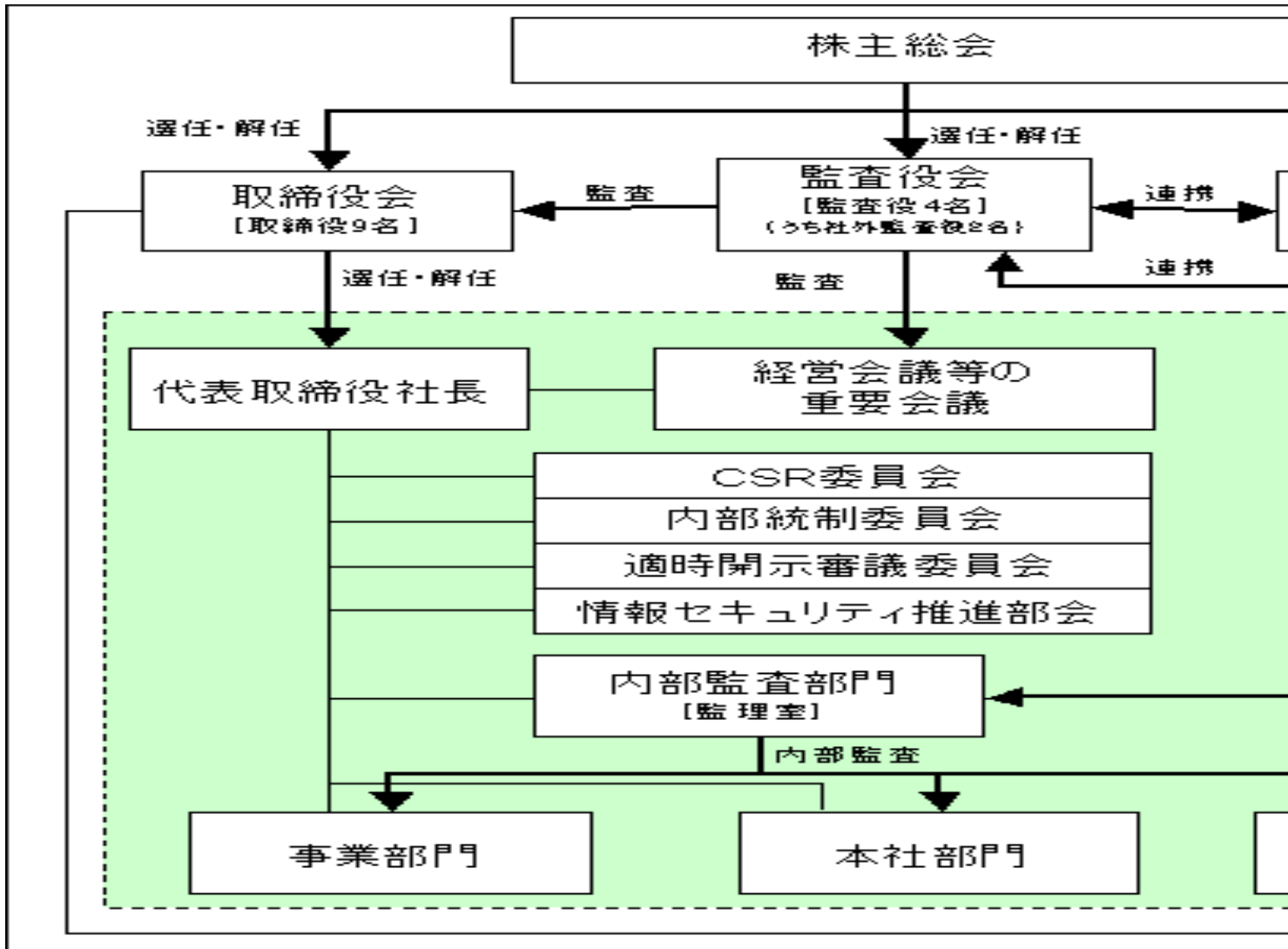
(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額	監査報酬	金額
取締役に対する報酬	167百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
監査役に対する報酬 (うち社外監査役に対する報酬)	30百万円 (16百万円)	上記以外の業務に基づく報酬(注)	1百万円
計	197百万円	計	26百万円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンスに関する業務の対価を支払っております。

(5) 模式図



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 連結財務諸表に記載されている科目その他の事項の金額は、前連結会計年度まで百万円単位未満を四捨五入して表示していましたが、当連結会計年度より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。なお、比較参照を容易にするため、前連結会計年度の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。

また、財務諸表に記載されている科目その他の事項の金額は、前事業年度まで百万円単位未満を四捨五入して表示していましたが、当事業年度より百万円単位未満を切り捨てて表示しております。なお、比較参照を容易にするため、前事業年度の金額についても百万円単位未満を切り捨てて組替表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,689		3,476	
2 受取手形及び売掛金	1	3,630		5,041	
3 有価証券				900	
4 たな卸資産		345		497	
5 繰延税金資産		142		163	
6 その他		235		325	
7 貸倒引当金		29		37	
流動資産合計		9,014	88.3	10,366	81.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		206		847	
減価償却累計額		64	141	646	201

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) その他		46		112	
減価償却累計額		31	14	79	32
(3) 土地					228
有形固定資産合計			156		462
2 無形固定資産					
(1) のれん					2
(2) ソフトウェア					515
(3) その他			175		11
無形固定資産合計			175		529
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			0		60
(2) 繰延税金資産			186		262
(3) 差入保証金			474		778
(4) その他			208		313
(5) 貸倒引当金			2		0
投資その他の資産合計			867		1,414
固定資産合計			1,199		2,406
資産合計			10,213	100.0	12,772
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		703		1,289	
2 未払法人税等		368		475	
3 繰延税金負債				12	
4 賞与引当金		154		218	
5 役員賞与引当金		24		32	
6 製品保証引当金		10		50	
7 未払金		497		424	
8 その他		575		884	
流動負債合計		2,334	22.9	3,387	26.5
固定負債					
1 退職給付引当金		536		601	
2 役員退職慰労引当金		57		104	
3 長期前受金				15	
固定負債合計		593	5.8	721	5.7
負債合計		2,928	28.7	4,108	32.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,348	13.2	1,348	10.5
2 資本剰余金		2,219	21.7	2,219	17.4
3 利益剰余金		3,718	36.5	4,460	34.9
4 自己株式		17	0.2	17	0.1
株主資本合計		7,268	71.2	8,011	62.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				9	
2 為替換算調整勘定		9		19	
評価・換算差額等合計		9	0.1	28	0.2
少数株主持分		26	0.2	681	5.3
純資産合計		7,285	71.3	8,664	67.8
負債純資産合計		10,213	100.0	12,772	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			19,162	100.0	24,194	100.0
売上原価			14,439	75.4	17,928	74.1
売上総利益			4,723	24.6	6,265	25.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,473	18.1	4,429	18.3
営業利益			1,250	6.5	1,836	7.6
営業外収益						
1 受取利息		9			27	
2 受取保険料					6	
3 受取家賃		42				
4 受取手数料		1				
5 その他		15	68	0.4	8	42
営業外費用						
1 賃貸費用		28				
2 支払手数料		5			6	
3 為替差損		0			0	
4 その他		2	35	0.2	3	10
経常利益			1,284	6.7	1,868	7.7
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					2	
2 固定資産売却益	3	21	21	0.1	2	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	4	13			76	
2 臨時償却費					53	
3 社名変更費用					20	
4 事務所解約原状回復費					8	
5 受託ソフトウェア開発契約解約損		65	79	0.4	159	0.6
税金等調整前当期純利益			1,226	6.4	1,711	7.1
法人税、住民税及び事業税		501			771	
法人税等調整額		17	519	2.7	62	709
少数株主利益または少数株主損失()			2	0.0	2	0.0
当期純利益			704	3.7	1,005	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	3,216	17	6,766
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			184		184
利益処分による役員賞与			18		18
当期純利益			704		704
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			501		501
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	3,718	17	7,268

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	10	10	24	6,780
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				184
利益処分による役員賞与				18
当期純利益				704
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1	1	1	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	1	504
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9	9	26	7,285

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	3,718	17	7,268
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			262		262
当期純利益			1,005		1,005
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			742		742
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,219	4,460	17	8,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)		9	9	26	7,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					262
当期純利益					1,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	9	10	19	655	635
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	9	10	19	655	1,378
平成19年12月31日 残高 （百万円）	9	19	28	681	8,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,226	1,711
2 のれん償却額			0
3 減価償却費		127	425
4 貸倒引当金の増減額		32	2
5 賞与引当金の増減額		9	54
6 役員賞与引当金の増減額		24	8
7 退職給付引当金の増減額		76	40
8 役員退職慰労引当金の増減額		4	2
9 製品保証引当金の増減額		10	25
10 受注損失引当金の増減額		152	
11 受取利息及び受取配当金		9	27
12 固定資産売却益		21	
13 固定資産除却損		13	76
14 売上債権の増減額		586	327
15 たな卸資産の増減額		314	85
16 仕入債務の増減額		32	413
17 取締役賞与の支払額		18	
18 その他		85	69
小計		1,006	2,200
19 利息及び配当金の受取額		8	28
20 法人税等の支払額		485	792
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		529	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2		824
2 連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式取得による支出			341
3 貸付けによる支出			2
4 貸付金の回収による収入		2	3
5 有形固定資産の取得による支出		7	76
6 無形固定資産の取得による支出		109	348
7 差入保証金の差入による支出		64	198
8 差入保証金の返還による収入		108	32
9 賃貸資産の売却による収入		863	
10 その他			19
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		792	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		183	253
2 少数株主への配当金の支払額		1	10
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		184	263
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	9
現金及び現金同等物の増減額			
		1,138	613
現金及び現金同等物期首残高			
		3,551	4,689
現金及び現金同等物期末残高			
	1	4,689	4,076

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 会社名：キヤノンソフト技研㈱ Canon Software America, Inc.	(1) 連結子会社 3社 会社名：キヤノンソフト情報システム㈱ キヤノンソフト技研㈱ Canon Software America, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物及び構築物 6～15年 その他 5～15年	建物及び構築物 5～47年 その他 5～15年

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>1 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 賃貸資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸資産 8～50年</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(臨時償却費)</p> <p>当社は、平成20年2月に三田本社ビルを移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。</p> <p>この結果営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は59百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>1 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、子会社の一部の市場販売目的ソフトウェアについては3年以内で均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が24百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) プログラムの無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績に基づく将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が10百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,259百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は2,300百万円であります。 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、163百万円であります。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険料」については、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険料」は6百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1	<p>1 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 31百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	31百万円	従業員給与及び賞与	1,533百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	賃貸資産	21百万円	建物	0百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">212百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7百万円	従業員給与及び賞与	1,732百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	建物	3百万円	ソフトウェア	73百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円																																				
従業員給与及び賞与	1,533百万円																																				
賞与引当金繰入額	37百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	24百万円																																				
退職給付費用	54百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																				
賃貸資産	21百万円																																				
建物	0百万円																																				
器具及び備品	0百万円																																				
ソフトウェア	12百万円																																				
貸倒引当金繰入額	7百万円																																				
従業員給与及び賞与	1,732百万円																																				
賞与引当金繰入額	52百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																				
退職給付費用	55百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																				
建物	3百万円																																				
ソフトウェア	73百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	92	4.0	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	92	4.0	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	115	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,689百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,689百万円	現金及び現金同等物	4,689百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,076百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにキヤノンソフト情報システム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">824百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476百万円	定期預金(3ヶ月超)	300百万円	有価証券(3ヶ月以内)	900百万円	現金及び現金同等物	4,076百万円	流動資産	2,702百万円	固定資産	1,336百万円	のれん	0百万円	流動負債	585百万円	固定負債	171百万円	少数株主持分	998百万円	子会社株式の取得価額	2,284百万円	子会社の現金及び現金同等物	1,459百万円	差引：子会社取得のための支出	824百万円
現金及び預金勘定	4,689百万円																														
現金及び現金同等物	4,689百万円																														
現金及び預金勘定	3,476百万円																														
定期預金(3ヶ月超)	300百万円																														
有価証券(3ヶ月以内)	900百万円																														
現金及び現金同等物	4,076百万円																														
流動資産	2,702百万円																														
固定資産	1,336百万円																														
のれん	0百万円																														
流動負債	585百万円																														
固定負債	171百万円																														
少数株主持分	998百万円																														
子会社株式の取得価額	2,284百万円																														
子会社の現金及び現金同等物	1,459百万円																														
差引：子会社取得のための支出	824百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定 資産</th> <th style="width: 20%;">無形固定 資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		その他	その他	(百万円)		(百万円)	(百万円)		取得価額相当額	366	34	400	減価償却累計額相当額	255	26	282	期末残高相当額	110	8	118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定 資産</th> <th style="width: 20%;">無形固定 資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		その他	ソフト ウェア	(百万円)		(百万円)	(百万円)		取得価額相当額	101	34	136	減価償却累計額相当額	69	33	103	期末残高相当額	31	1	33
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																														
	その他	その他	(百万円)																																														
	(百万円)	(百万円)																																															
取得価額相当額	366	34	400																																														
減価償却累計額相当額	255	26	282																																														
期末残高相当額	110	8	118																																														
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																														
	その他	ソフト ウェア	(百万円)																																														
	(百万円)	(百万円)																																															
取得価額相当額	101	34	136																																														
減価償却累計額相当額	69	33	103																																														
期末残高相当額	31	1	33																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98百万円	1年超	22百万円	合計	121百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20百万円	1年超	13百万円	合計	33百万円																																				
1年以内	98百万円																																																
1年超	22百万円																																																
合計	121百万円																																																
1年以内	20百万円																																																
1年超	13百万円																																																
合計	33百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	112百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	1百万円																																				
支払リース料	116百万円																																																
減価償却費相当額	112百万円																																																
支払利息相当額	3百万円																																																
支払リース料	108百万円																																																
減価償却費相当額	104百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39	28	11
計	39	28	11

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	譲渡性預金	900
	非上場株式	32

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア(株)は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

また、キヤノンソフト技研(株)については退職金前払制度を、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度をそれぞれ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職給付債務	1,896百万円
年金資産	1,641百万円
未積立退職給付債務(+)	255百万円
未認識数理計算上の差異	94百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	349百万円
前払年金費用	186百万円
退職給付引当金(-)	536百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

勤務費用	182百万円
利息費用	43百万円
期待運用収益	20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
その他	10百万円
退職給付費用(+ + + +)	214百万円

(注) 「その他」は、キヤノンソフト技研(株)における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア(株)は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト情報システム(株)は、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、キヤノンソフト技研(株)については退職金前払制度を、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職給付債務	2,493百万円
年金資産	2,196百万円
未積立退職給付債務(+)	296百万円
未認識数理計算上の差異	57百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	354百万円
前払年金費用	247百万円
退職給付引当金(-)	601百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

勤務費用	231百万円
利息費用	47百万円
期待運用収益	24百万円

数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
その他	13百万円
退職給付費用(+ + + +)	263百万円

(注) 「その他」は、キヤノンソフト技研(株)における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	61百万円	未払事業税・事業所税	61百万円	その他	18百万円	繰延税金資産合計	142百万円	減価償却費損金算入超過額	23百万円	退職給付引当金	139百万円	その他	23百万円	繰延税金資産合計	186百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	0.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	88百万円	未払事業税・事業所税	60百万円	その他	57百万円	繰延税金資産合計	206百万円	プログラム等準備金	55百万円	繰延税金負債合計	55百万円	繰延税金資産の純額	163百万円	繰延税金負債の純額	12百万円	減価償却費損金算入超過額	42百万円	退職給付引当金	156百万円	ソフトウェア償却超過額	85百万円	役員退職慰労引当金	42百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	347百万円	プログラム等準備金	68百万円	その他	16百万円	繰延税金負債合計	85百万円	繰延税金資産の純額	262百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%
賞与引当金	61百万円																																																																												
未払事業税・事業所税	61百万円																																																																												
その他	18百万円																																																																												
繰延税金資産合計	142百万円																																																																												
減価償却費損金算入超過額	23百万円																																																																												
退職給付引当金	139百万円																																																																												
その他	23百万円																																																																												
繰延税金資産合計	186百万円																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割額	0.9%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																												
賞与引当金	88百万円																																																																												
未払事業税・事業所税	60百万円																																																																												
その他	57百万円																																																																												
繰延税金資産合計	206百万円																																																																												
プログラム等準備金	55百万円																																																																												
繰延税金負債合計	55百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	163百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	12百万円																																																																												
減価償却費損金算入超過額	42百万円																																																																												
退職給付引当金	156百万円																																																																												
ソフトウェア償却超過額	85百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	42百万円																																																																												
その他	21百万円																																																																												
繰延税金資産合計	347百万円																																																																												
プログラム等準備金	68百万円																																																																												
その他	16百万円																																																																												
繰延税金負債合計	85百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	262百万円																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
住民税均等割額	0.7%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,676	9,486	19,162		19,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,676	9,486	19,162		19,162
営業費用	8,310	9,602	17,912		17,912
営業利益又は営業損失()	1,366	116	1,250		1,250
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,149	1,977	5,127	5,086	10,213
減価償却費	38	69	107	19	127
資本的支出	38	92	131	20	152

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,086百万円であり、その主なものは、余資運用資金(定期預金及び譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 営業費用の配賦方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用の一部について、「消去又は全社」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「エンジニアリング事業」及び「ソリューション事業」のそれぞれの営業費用に配賦して表示しております。

この変更は、各セグメントの事業規模が拡大していくにつれて、全社に含めていた営業費用の額も増加してきており金額的に重要性が増してきたため、各セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目標に、各セグメントが享受する便益と負担の相関関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「エンジニアリング事業」で87百万円多く、「ソリューション事業」で29百万円多く、「消去又は全社」で117百万円少なく表示されております。また、「エンジニアリング事業」の営業利益が87百万円少なく、「ソリューション事業」の営業損失が29百万円多く表示されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度における営業費用の配賦方法により表示すると以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	エンジニアリング事業 （百万円）	ソリューション事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,413	8,620	17,034		17,034
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,413	8,620	17,034		17,034
営業費用	7,423	8,575	15,998		15,998
営業利益	990	45	1,035		1,035
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,696	2,148	4,844	4,834	9,678
減価償却費	40	38	78	26	104
資本的支出	9	36	46	151	197

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	エンジニアリング事業 （百万円）	ソリューション事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	11,169	13,024	24,194		24,194
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,169	13,024	24,194		24,194
営業費用	9,541	12,815	22,357		22,357
営業利益	1,628	208	1,836		1,836
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,107	3,743	7,851	4,921	12,772
減価償却費	28	311	339	85	425
資本的支出	35	376	411	10	422

（注）1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,921百万円であり、その主なものは、余資運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

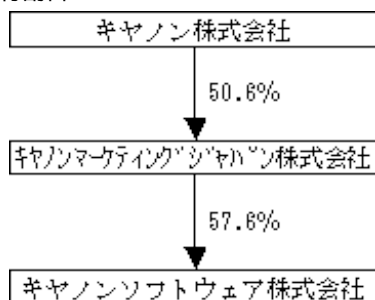
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,603	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器等の製造 販売	直接 間接 57.6	兼任 1名	ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	9,822	売掛金	2,404
親会社	キヤノン マーケ ティング ジャパン 株	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器の国内販 売	直接 57.6 間接	兼任 3名	ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	3,360	売掛金	340

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

3 議決権等の被所有割合



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	キヤノン レスポ ンスサ ービス 株	千葉県 千葉市	50	レスポ ンス サ ー ビ ス			建物等 の賃貸	建物等の賃 貸	43		
親会社の子会社	キヤノン ビジネ スサポ ート 株	東京都 港区	100	シェア ード サ ー ビ ス		兼任 2名	賃貸資 産の売 却	賃貸資産の 売却	864		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,698	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器等の製造 販売	直接 間接 57.6		ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	11,403	売掛金	3,218

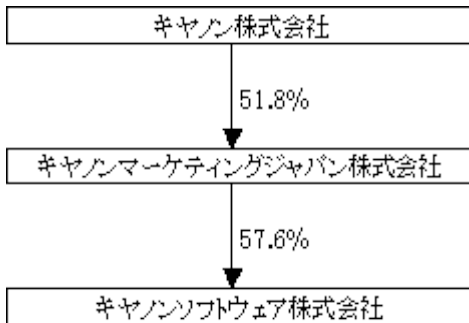
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン マーケ ティング ジャパン ㈱	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器の国内販 売	直接 57.6 間接		ソフト ウェア の開発 販売等	ソフトウェ アの開発販 売等	3,828	売掛金	329

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

3 議決権等の被所有割合



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	315円17銭	1株当たり純資産額	346円56銭
1株当たり当期純利益	30円59銭	1株当たり当期純利益	43円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,285	8,664
純資産の部の合計から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	26 (26)	681 (681)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,259	7,982
期末の普通株式の数(千株)	23,032	23,032

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	704	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	704	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																						
<p>(蝶理情報システム株式会社の子会社化について) 平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>(1)株式の取得の理由 当社グループは、機器組み込みソフトウェアや、製造・技術系ソフトウェアの開発を中心とするエンジニアリング事業ならびにビジネスアプリケーションソフトウェアやビジネス系パッケージソフトウェアの開発・販売を中心とするソリューション事業を展開しております。一方、蝶理情報システムは通信プロトコル分野において卓越した技術を有しており、それらによる汎用ソフトウェアの開発やデータ伝送系パッケージソフトウェア等の開発・販売を行っております。 当社グループでのパッケージソフトウェア商品の拡大とともに、通信プロトコル技術を生かしたソフトウェア開発技術の融合による開発・販売面でのシナジー効果を得ることを目的として、基本合意書締結に至りました。</p> <p>(2)株式の取得先 旭化成株式会社 東レ株式会社 株式会社蝶理コム</p> <p>(3)連結子会社化する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td>蝶理情報システム株式会社</td> </tr> <tr> <td>会社の住所</td> <td>大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等</td> </tr> </table> <p>(4)日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成19年3月5日</td> <td>取締役会決議、基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月中</td> <td>株式譲渡契約書締結(予定)</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月中</td> <td>株式譲渡実行(予定)</td> </tr> </table> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得株式数</td> <td>3,092,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>株式の所有割合</td> <td>69.58%</td> </tr> </table> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p>	会社の名称	蝶理情報システム株式会社	会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号	代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之	資本金	426百万円	事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等	平成19年3月5日	取締役会決議、基本合意書締結	平成19年3月中	株式譲渡契約書締結(予定)	平成19年4月中	株式譲渡実行(予定)	取得株式数	3,092,000株	取得価額	未定	株式の所有割合	69.58%	
会社の名称	蝶理情報システム株式会社																						
会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号																						
代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之																						
資本金	426百万円																						
事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等																						
平成19年3月5日	取締役会決議、基本合意書締結																						
平成19年3月中	株式譲渡契約書締結(予定)																						
平成19年4月中	株式譲渡実行(予定)																						
取得株式数	3,092,000株																						
取得価額	未定																						
株式の所有割合	69.58%																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,345	86.2	1,973	65.1
2 売掛金		3,456		4,220	
3 有価証券				900	
4 商品		5		3	
5 仕掛品		341		405	
6 貯蔵品		1		0	
7 前払費用		200		224	
8 繰延税金資産		135		148	
9 その他		24		17	
10 貸倒引当金		29		36	
流動資産合計		8,481		7,858	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		200		212	
減価償却累計額		62	138	141	70
(2) 器具及び備品		43		51	
減価償却累計額		29	14	39	12
有形固定資産合計		152	1.5	83	0.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		163		220	
(2) その他		11		9	
無形固定資産合計		174	1.8	229	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		0		0	
(2) 関係会社株式		169		2,795	
(3) 従業員長期貸付金		1		3	
(4) 破産更生債権		2			
(5) 長期前払費用		6		10	
(6) 繰延税金資産		185		186	
(7) 前払年金費用		186		247	
(8) 差入保証金		471		638	
(9) その他		8		8	
(10) 貸倒引当金		2		0	
投資その他の資産合計		1,029	10.5	3,891	32.3
固定資産合計		1,356	13.8	4,204	34.9
資産合計		9,837	100.0	12,062	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	637		1,081	
2 短期借入金	1			1,000	
3 未払金		275		192	
4 未払費用		196		226	
5 未払法人税等		349		431	
6 未払消費税等		171		121	
7 前受金		186		211	
8 預り金		173		209	
9 賞与引当金		148		152	
10 役員賞与引当金		24		32	
11 製品保証引当金		10		27	
流動負債合計		2,171	22.1	3,685	30.6
固定負債					
1 退職給付引当金		536		540	
2 役員退職慰労引当金		57		74	
固定負債合計		593	6.0	615	5.1
負債合計		2,765	28.1	4,301	35.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,348	13.7	1,348	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,217		2,217	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計		2,219	22.6	2,219	18.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		103	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,695		3,175	
繰越利益剰余金		723		932	
利益剰余金合計		3,521	35.8	4,211	34.9
4 自己株式		17	0.2	17	0.1
株主資本合計		7,071	71.9	7,761	64.3
純資産合計		7,071	71.9	7,761	64.3
負債純資産合計		9,837	100.0	12,062	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		17,359		18,995	
2 商品売上高		411	17,770	794	19,790
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上原価							
1 (1) 商品期首たな卸高		0			5		
2 (1) 当期製品製造原価		12,959			14,107		
(2) 当期商品仕入高		332			663		
合計		13,292			14,776		
3 (1) 商品期末たな卸高		5	13,287	74.8	3	14,772	74.6
売上総利益			4,483	25.2		5,017	25.4
販売費及び一般管理費	4,5		3,345	18.8		3,412	17.3
営業利益			1,137	6.4		1,605	8.1
営業外収益	2						
1 受取利息		6			9		
2 有価証券利息					9		
3 受取配当金		16			16		
4 受取家賃		42					
5 業務受託料		11			12		
6 受取保険料					6		
7 その他		17	94	0.5	7	61	0.3
営業外費用							
1 支払利息	3				4		
2 賃貸費用		28					
3 支払手数料		5			6		
4 その他		1	35	0.2	3	14	0.1
経常利益			1,196	6.7		1,652	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	6	21	21	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	7	13			3		
2 事務所解約原状回復費					8		
3 受託ソフトウェア開発契 約解約損		65					
4 臨時償却費			79	0.4	53	66	0.3
税引前当期純利益			1,139	6.4		1,585	8.0
法人税、住民税及び 事業税		455			656		
法人税等調整額		24	479	2.7	13	643	3.2
当期純利益			659	3.7		942	4.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			5,298	40.8	9,084	61.9	
外注費			6,065	46.8	3,805	26.0	
経費							
1 家賃共益費		311					
2 支払賃借料		38		467			
3 減価償却費		56		78			
4 その他		1,197	1,603	12.4	1,232	1,777	12.1
当期総製造費用			12,967	100.0		14,667	100.0
期首仕掛品たな卸高			660			341	
期末仕掛品たな卸高			341			405	
他勘定への振替高			327			495	
当期製品製造原価			12,959			14,107	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	173百万円	408百万円
特別損失	66百万円	百万円
無形固定資産	88百万円	87百万円

3 経費の「4 その他」には、以下が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金戻入額	152百万円	百万円

4 前事業年度まで「外注費」に含めて表示しておりました金額のうち派遣契約に基づく協力会社手当は当事業年度より「労務費」に含まれております。なお、当事業年度における「労務費」に含まれている「協力会社手当」は2,971百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
土地圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本						純資産合計	
	利益準備金	利益剰余金				自己株式		株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		土地圧縮記 帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (百万円)	103	53	2,355	552	3,065	17	6,615	6,615
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立			340	340				
土地圧縮記帳積立金の取崩		53		53				
剰余金の配当				184	184		184	184
利益処分による役員賞与				18	18		18	18
当期純利益				659	659		659	659
事業年度中の変動額合計 (百万円)		53	340	170	456		456	456
平成18年12月31日 残高 (百万円)	103		2,695	723	3,521	17	7,071	7,071

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,348	2,217	1	2,219

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	103	2,695	723	3,521	17	7,071	7,071
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		480	480				
剰余金の配当			253	253		253	253
当期純利益			942	942		942	942
事業年度中の変動額合計 (百万円)		480	209	689		689	689
平成19年12月31日 残高 (百万円)	103	3,175	932	4,211	17	7,761	7,761

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (臨時償却費) 当社は、平成20年2月に三田本社ビルを移転する予定であり、当事業年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を6百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を53百万円計上しております。 この結果営業利益及び経常利益は6百万円、税引前当期純利益は59百万円、それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 投資その他の資産 賃貸資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸資産 8～50年</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が24百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) プログラムの無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、過去の実績に基づく将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が10百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 リース取引の処理方法 6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,071百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は2,300百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「業務受託料」は、6百万円であります。</p>	
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金の金額は2,300百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」については、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険料」は6百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,744百万円	買掛金	30百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,547百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,547百万円	買掛金	78百万円	短期借入金	1,000百万円
売掛金	2,744百万円										
買掛金	30百万円										
売掛金	3,547百万円										
買掛金	78百万円										
短期借入金	1,000百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 売上高 13,183百万円	1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 売上高 15,231百万円
2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。 営業外収益 受取配当金 16百万円 業務受託料 11百万円	2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。 営業外収益 受取配当金 16百万円 業務受託料 12百万円
3	3 関係会社に係る営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 4百万円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31百万円 従業員給与 1,099百万円 法定福利費 181百万円 賞与 373百万円 賞与引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 54百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 減価償却費 49百万円 研究開発費 83百万円	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 7百万円 従業員給与 967百万円 法定福利費 167百万円 賞与 305百万円 賞与引当金繰入額 30百万円 退職給付費用 40百万円 役員賞与引当金繰入額 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 44百万円 研究開発費 196百万円 支払賃借料 199百万円 教育費 179百万円 募集費 174百万円
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 44% 一般管理費の割合 56%	販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 35% 一般管理費の割合 65%
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 83百万円 研究開発費	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 196百万円 研究開発費
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 賃貸資産 21百万円	6
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 12百万円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>361</td> <td>34</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>250</td> <td>26</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>110</td> <td>8</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	361	34	396	減価償却 累計額 相当額	250	26	277	期末残高 相当額	110	8	118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>73</td> <td>34</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>23</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	73	34	107	減価償却 累計額 相当額	49	33	82	期末残高 相当額	23	1	24
	器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	361	34	396																														
減価償却 累計額 相当額	250	26	277																														
期末残高 相当額	110	8	118																														
	器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	73	34	107																														
減価償却 累計額 相当額	49	33	82																														
期末残高 相当額	23	1	24																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98百万円	1年超	22百万円	合計	121百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	10百万円	合計	25百万円																				
1年以内	98百万円																																
1年超	22百万円																																
合計	121百万円																																
1年以内	15百万円																																
1年超	10百万円																																
合計	25百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	112百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	1百万円																				
支払リース料	116百万円																																
減価償却費相当額	112百万円																																
支払利息相当額	3百万円																																
支払リース料	100百万円																																
減価償却費相当額	97百万円																																
支払利息相当額	1百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	59百万円	未払事業税・事業所税	58百万円	その他	17百万円	繰延税金資産合計	135百万円	減価償却費損金算入超過額	23百万円	退職給付引当金	139百万円	その他	22百万円	繰延税金資産合計	185百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	60百万円	未払事業税・事業所税	50百万円	その他	37百万円	繰延税金資産合計	148百万円	減価償却費損金算入超過額	39百万円	退職給付引当金	117百万円	その他	29百万円	繰延税金資産合計	186百万円
賞与引当金	59百万円																																
未払事業税・事業所税	58百万円																																
その他	17百万円																																
繰延税金資産合計	135百万円																																
減価償却費損金算入超過額	23百万円																																
退職給付引当金	139百万円																																
その他	22百万円																																
繰延税金資産合計	185百万円																																
賞与引当金	60百万円																																
未払事業税・事業所税	50百万円																																
その他	37百万円																																
繰延税金資産合計	148百万円																																
減価償却費損金算入超過額	39百万円																																
退職給付引当金	117百万円																																
その他	29百万円																																
繰延税金資産合計	186百万円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%								
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																
住民税均等割額	1.0%																																
その他	0.3%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																
法定実効税率	40.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																
住民税均等割額	0.7%																																
その他	0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
1 株当たり純資産額	307円04銭	1 株当たり純資産額	336円97銭
1 株当たり当期純利益	28円64銭	1 株当たり当期純利益	40円92銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,071	7,761
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,071	7,761
期末の普通株式の数 (千株)	23,032	23,032

2 . 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	659	942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	659	942
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,032	23,032

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																								
<p>(蝶理情報システム株式会社の子会社化について) 平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>(1)株式の取得の理由 当社グループは、機器組み込みソフトウェアや、製造・技術系ソフトウェアの開発を中心とするエンジニアリング事業ならびにビジネスアプリケーションソフトウェアやビジネス系パッケージソフトウェアの開発・販売を中心とするソリューション事業を展開しております。一方、蝶理情報システムは通信プロトコル分野において卓越した技術を有しており、それらによる汎用ソフトウェアの開発やデータ伝送系パッケージソフトウェア等の開発・販売を行っております。 当社グループでのパッケージソフトウェア商品の拡大とともに、通信プロトコル技術を生かしたソフトウェア開発技術の融合による開発・販売面でのシナジー効果を得ることを目的として、基本合意書締結に至りました。</p> <p>(2)株式の取得先 旭化成株式会社 東レ株式会社 株式会社蝶理コム</p> <p>(3)連結子会社化する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社の名称</td> <td>蝶理情報システム株式会社</td> </tr> <tr> <td>会社の住所</td> <td>大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等</td> </tr> </table> <p>(4)日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成19年3月5日</td> <td>取締役会決議、基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月中</td> <td>株式譲渡契約書締結(予定)</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月中</td> <td>株式譲渡実行(予定)</td> </tr> </table> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得株式数</td> <td>3,092,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>株式の所有割合</td> <td>69.58%</td> </tr> </table> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払資金の調達及び支払方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table>	会社の名称	蝶理情報システム株式会社	会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号	代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之	資本金	426百万円	事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等	平成19年3月5日	取締役会決議、基本合意書締結	平成19年3月中	株式譲渡契約書締結(予定)	平成19年4月中	株式譲渡実行(予定)	取得株式数	3,092,000株	取得価額	未定	株式の所有割合	69.58%	支払資金の調達及び支払方法	自己資金	
会社の名称	蝶理情報システム株式会社																								
会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号																								
代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之																								
資本金	426百万円																								
事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等																								
平成19年3月5日	取締役会決議、基本合意書締結																								
平成19年3月中	株式譲渡契約書締結(予定)																								
平成19年4月中	株式譲渡実行(予定)																								
取得株式数	3,092,000株																								
取得価額	未定																								
株式の所有割合	69.58%																								
支払資金の調達及び支払方法	自己資金																								

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	財形住宅金融株	2	0
計			2	0

【債券】

銘柄				券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	みずほ信託銀行	600	600
			三菱東京UFJ銀行	300	300
計				900	900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200	19	6	212	141	82	70
器具及び備品	43	8		51	39	9	12
有形固定資産計	243	27	6	264	181	92	83
無形固定資産							
ソフトウェア	310	132	32	409	189	75	220
その他	26		11	14	5	1	9
無形固定資産計	336	132	44	424	194	76	229
投資その他の資産							
長期前払費用	29	12	22	19	8	8	10
投資その他の資産計	29	12	22	19	8	8	10

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェアの購入、開発及び市場
 販売目的ソフトウェアの開発 132百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 建物附属設備の廃却 6百万円

3 長期前払費用は、定額法により償却を行っております。

4 当期償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価(減価償却費)	78百万円
販売費及び一般管理費	44百万円
特別損失	53百万円
計	177百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	36	2	29	36
賞与引当金	148	152	148		152
役員賞与引当金	24	32	24		32
製品保証引当金	10	27	10		27
役員退職慰労引当金	57	27	9		74

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	371
定期預金	1,600
別段預金	1
郵便振替貯金	1
預金計	1,973
合計	1,973

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	3,218
キヤノンマーケティングジャパン(株)	329
イオン(株)	71
ハクバ写真産業(株)	66
エヌイーシーシステムテクノロジー(株)	46
その他	487
合計	4,220

(ロ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
3,456	20,780	20,015	4,220	82.6	67.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

(a) 商品

品目	金額(百万円)
仕入ソフトウェア	2
パソコン及び周辺機器等	1
合計	3

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
受託ソフトウェア	405
合計	405

(c) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促物貯蔵品	0
その他	0
合計	0

二 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
キヤノンソフト情報システム(株)	2,625
Canon Software America, Inc.	91
キヤノンソフト技研(株)	77
合計	2,795

ホ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	229
キヤノンマーケティングジャパン(株)	164
(有)三田三好ビル	147
その他	96
合計	638

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
電通国際情報サービス(株)	312
キャノンソフト技研(株)	33
キャノンマーケティングジャパン(株)	32
システムクリエイト(株)	25
(株)星進エンジニアリング	19
日本アイ・ピー・エム(株)	18
その他	640
合計	1,081

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キャノンソフト情報システム(株)	1,000
合計	1,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,061
未認識数理計算上の差異	57
年金資産	1,824
前払年金費用	247
合計	540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.canon-soft.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成19年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)である。 | 平成19年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第34期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キヤノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンソフトウェア株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キヤノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンソフトウェア株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。